

平成 2 7 年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 港湾空港技術研究所

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、旧国立研究開発法人海上技術安全研究所（以下、「旧海技研」という。）、旧国立研究開発法人港湾空港技術研究所（以下、「旧港空研」という。）及び旧国立研究開発法人電子航法研究所（以下、「旧電子研」という。）（なお、これら三法人を合わせて指す場合には、以下「旧三法人」という。）の平成 27 事業年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査関係者、業績評価関係者その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、主務大臣に提出する書類を含む重要な決裁書類等の調査を行い、経営戦略会議その他重要な会議に出席し、研究進捗などの中期目標の達成状況を含む個々の職務の執行状況について役職員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において財産の状況を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他旧三法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、旧海技研及び旧港空研についての平成 27 事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

なお、旧電子研については、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、旧三法人の平成 27 事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 旧三法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第 3 期中期目標（平成 23 年度から平成 27 年度）の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムの整備及び運用に係る理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 旧海技研及び旧港空研については、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認める。

旧電子研の財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

- 5 事業報告書は、法令に従い、旧三法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

### Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

- 1 旧三法人における給与水準は適切に維持されているものと認める。
- 2 随意契約の適正化を含め、入札・契約の執行状況は適切であると認める。
- 3 旧三法人の長の報酬水準は妥当であると認める。
- 4 保有資産の見直しは、適切に実施されていると認める。

平成28年6月21日

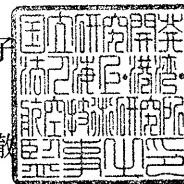
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

監事

近藤 祥子

監事

安達 徹



# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

理事長 大 和 裕 幸 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

品田和之

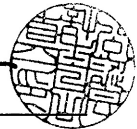


指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



## <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

## 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な会計方針に関する注記「1. 国立研究開発法人港湾空港技術研究所の解散について」に記載されているとおり、国立研究開発法人港湾空港技術研究所は「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第48号）」（以下「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に解散し、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所がその一切の権利及び義務を承継した。

また、法律附則第2条第6項の規定に基づき、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が国立研究開発法人港湾空港技術研究所の平成27年4月1日に始まる事業年度に係る通則法第38条の規定による財務諸表の作成等を行っている。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## <利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第12期事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第11期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

## 利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

## 利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第12期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

## 利害関係

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	782,210,300		
未収金	79,090,988		
その他の流動資産	9,092,835		
流動資産合計	<u>9,092,835</u>		870,394,123
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,154,892,182		
減価償却累計額	△ 6,365,298,055		
減損損失累計額	△ 319,594,334	2,469,999,793	
構築物	317,493,021		
減価償却累計額	△ 145,573,511		
減損損失累計額	△ 744,827	171,174,683	
機械及び装置	3,846,736,666		
減価償却累計額	△ 1,902,033,114		
減損損失累計額	△ 1,354,126	1,943,349,426	
車両運搬具	38,328,117		
減価償却累計額	△ 38,120,881	207,236	
工具、器具及び備品	1,392,708,190		
減価償却累計額	△ 950,525,226	442,182,964	
土地	6,170,400,000		
建設仮勘定	83,268,000		
有形固定資産合計	<u>11,280,582,102</u>		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	7,441,790		
電話加入権	1,020,600		
無形固定資産合計	<u>8,462,390</u>		
3 投資その他の資産			
預託金	41,100		
投資その他の資産合計	<u>41,100</u>		
固定資産合計		<u>11,289,085,592</u>	
資産合計			<u>12,159,479,715</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	736,128,653		
未払費用	18,698,296		
未払消費税等	1,467,600		
前受金	7,908,743		
預り金	24,792,196		
短期リース債務	23,573,519		
流動負債合計		812,569,007	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	143,023,165		
資産見返寄附金	55,555,455		
資産見返物品受贈額	119,988	198,698,608	
長期リース債務	19,257,985		
環境対策引当金	27,863,474		
固定負債合計		<u>245,820,067</u>	
負債合計			1,058,389,074
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	14,052,883,551		
資本金合計		14,052,883,551	
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,472,752,070		
損益外減価償却累計額	△ 8,591,150,547		
損益外減損損失累計額	△ 264,694,420		
資本剰余金合計		△ 3,383,092,897	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,157,705		
積立金	376,292,521		
当期未処分利益	51,849,761		
(うち当期総利益)	51,849,761 )		
利益剰余金合計		<u>431,299,987</u>	
純資産合計			<u>11,101,090,641</u>
負債純資産合計			<u>12,159,479,715</u>

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	537,283,995	
賞与	159,042,551	
法定福利費	107,428,908	
福利厚生費	304,448	
退職手当	78,912,832	
雑給	109,223,779	
外部委託費	850,930,205	
消耗品費	83,916,805	
賃借料	19,888,246	
減価償却費	156,536,026	
保守修繕・維持管理費	97,820,683	
水道光熱費	65,926,159	
その他	183,078,941	2,450,293,578
一般管理費		
役員報酬	48,858,959	
役員退職手当	9,233,201	
給与手当	104,637,861	
賞与	31,547,920	
法定福利費	28,799,424	
福利厚生費	2,125,134	
雑給	31,700,361	
外部委託費	25,645,708	
消耗品費	3,249,578	
賃借料	1,380,056	
減価償却費	17,638,352	
保守修繕・維持管理費	8,424,324	
水道光熱費	2,871,494	
その他	26,127,260	342,239,632
財務費用		
支払利息	2,793,074	2,793,074
経常費用合計	<u>2,793,074</u>	<u>2,793,074</u>
		<u>2,795,326,284</u>
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,317,251,982	
資産見返運営費交付金戻入	28,437,753	1,345,689,735
施設費収益		
施設費収益	1,661,953	1,661,953
受託収入		
政府受託研究収入	894,064,526	
その他受託研究収入	525,107,867	1,419,172,393
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	46,760	
資産見返寄附金戻入	13,096,138	13,142,898
事業収入		
特許等収入	35,067,880	
研修員受入収入	2,740,000	
技術指導料収入	12,593,088	
講演料収入	1,730,456	
著作権使用料収入	1,857,600	
寄附金収入	5,640,000	
共同研究収入	9,997,356	
事務手数料収入	13,785,000	83,411,380
雑益		
財産賃貸収入	2,568,655	
その他雑益	8,622,114	11,190,769
経常収益合計	<u>2,874,269,128</u>	<u>2,874,269,128</u>
		78,942,844
臨時損失		
固定資産除却損		85,299,079
		<u>85,299,079</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		94,615
		<u>94,615</u>
当期純損失		
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△ 6,261,620
当期総利益		<u>51,849,761</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,194,482,936
その他の業務支出	△ 1,260,288,327
運営費交付金収入	1,226,486,000
受託収入	1,446,499,116
その他の収入	95,756,201
小計	313,970,054
利息の支払額	△ 2,793,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,176,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 665,318,412
その他の固定資産の取得による支出	△ 913,610
施設費による収入	190,091,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,141,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 24,406,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,406,912
IV 資金増加額	△ 189,370,954
V 資金期首残高	971,581,254
VI 資金期末残高	782,210,300



## 利益の処分に関する書類(案)

[単位:円]

I 当期末処分利益 当期総利益	51,849,761	<u>51,849,761</u>
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	3,157,705	<u>3,157,705</u>
III 利益処分額 積立金		<u><u>55,007,466</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,450,293,578		
一般管理費	342,239,632		
財務費用	2,793,074		
臨時損失	85,299,079	2,880,625,363	
(控除)自己収入等			
受託収入	△ 1,419,172,393		
資産見返寄附金戻入	△ 13,096,138		
事業収入	△ 69,626,380		
雑益	△ 11,190,769	△ 1,513,085,680	
業務費用合計			1,367,539,683
II 損益外減価償却相当額			
			495,237,895
III 損益外減損損失相当額			
			318,284,698
IV 損益外除売却差額相当額			
			4,501,256
V 引当外賞与見積額			
			20,285,510
VI 引当外退職給付増加見積額			
			124,335,670
VII 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	1,214,789		
政府出資等の機会費用	—		1,214,789
VIII 行政サービス実施コスト			
			2,331,399,501

## [ 重要な会計方針 ]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

### 1. 国立研究開発法人港湾空港技術研究所の解散について

当法人は「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第48号）」（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に解散し、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所（以下、「海上・港湾・航空技術研究所」という。）がその一切の権利及び義務を承継しました。

また、法律附則第2条第6項の規定に基づき、海上・港湾・航空技術研究所が当法人の平成27年4月1日に始まる事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等を行っております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

### 2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～33年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	3年
--------	----

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算方法

平成28年4月1日付け事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### [ 貸借対照表関係 ]

#### 1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額

73,827,767円

#### 2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

1,027,066,652円

## [ キャッシュ・フロー計算書関係 ]

資金期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	782,210,300円
資金期末残高	782,210,300円

## [ 行政サービス実施コスト計算書関係 ]

引当外退職給付増加見積額のうち、△5,105,939円は国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものです。

## [ 金融商品関係 ]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	782,210,300	782,210,300	-
未収金	79,090,988	79,090,988	-
未払金	(736,128,653)	(736,128,653)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [ 固定資産の減損関係 ]

当事業年度において、当法人は以下の資産について減損を計上しております。

### 1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)
研究用	建物 (注1)	本所等	308,393,901	46,735,016
研究用	建物 (注2)	本所等	80,958,990	25,078,004
管理用	構築物 (注1)	本所等	91,874	2
管理用	構築物 (注2)	本所等	652,957	2

(注1)

上記資産については、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないことにより、資産の帳簿価格から回収可能サービス価格まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額261,750,757円として計上しています。

(注2)

上記資産については、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないことにより、資産の帳簿価格から回収可能サービス価格まで減額し、資産見返運営費交付金を15,826,089円、資産見返寄附金を40,707,852円減額しています。

## 2. 減損の認識に至った経緯

市場価格が帳簿価格の50%以上下落し、価格の回復が見込まれないことから平成27年度末に減損の認識に至ったものであります。

## 3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない 金額 (円)
建物	0	317,539,871
構築物	0	744,827

## 4. 回収可能サービス価額

上記資産の回収可能サービス価額は固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解9に基づき正味売却価額を採用しており、正味売却価額は0円として算定しております。

### [ 資産除去債務関係 ]

当法人は、一部に石綿を使用した建物を所有しており、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。

当該建物は、港湾空港技術にかかる研究に利用する実験棟であり、当該研究は「港湾空港技術研究所法」第11条（業務の範囲）に規定される当法人の主要業務の一つになっているため、当該建物の建替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標（平成23年4月から平成28年3月）において、当該建物の建替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画（平成23年4月から平成28年3月）においても、当該建物の建替え等は計画しておりません。

以上の理由より、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 附 属 明 细 书





# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	15,278,492	-	239,946,655	92,410,492	14,815,840	55,880,988	55,880,988	91,655,177	
	構築物	1,279,800	-	67,864,679	32,889,876	3,937,961	652,955	652,955	34,321,848	
	機械及び装置	257,412,634	7,832,759	203,318,553	45,218,313	27,225,941	1,354,126	-	15,354,401	
	車両運搬具	38,328,117	-	-	38,328,117	207,225	-	-	207,236	
	工具、器具及び備品	1,163,859,063	128,543,349	297,318,348	995,084,064	125,823,804	-	-	391,159,326	
	計	1,750,852,856	152,934,400	500,636,901	1,403,150,355	172,010,771	57,885,067	56,533,941	532,697,988	
	建築物	8,973,162,909	-	58,217,382	8,914,945,527	6,272,887,563	249,750,279	283,713,348	2,378,344,616	
	構築物	237,669,592	12,221,807	263,057	249,628,342	112,683,635	7,000,545	91,872	136,852,835	
	機械及び装置	3,620,082,773	188,429,047	23,701,994	3,784,809,826	1,856,814,801	215,810,255	-	1,927,995,025	
	工具、器具及び備品	397,624,126	-	-	397,624,126	346,600,488	20,679,220	-	51,023,638	
計	13,228,539,400	200,650,854	82,182,433	13,347,007,821	8,588,986,487	493,240,299	263,805,220	4,494,216,114		
非償却資産	土地	6,170,400,000	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	-	83,268,000	83,268,000	-	-	-	-	83,268,000	
計	6,170,400,000	83,268,000	-	6,253,668,000	-	-	-	6,253,668,000		
有形固定資産合計	建築物	9,197,831,072	15,278,492	58,217,382	9,154,892,182	6,365,298,055	264,566,119	319,594,334	317,539,871	2,469,999,793
	構築物	304,254,471	13,501,607	263,057	317,493,021	145,573,511	10,938,506	744,827	171,174,683	
	機械及び装置	3,877,495,407	196,261,806	227,020,547	3,846,736,666	1,902,033,114	243,036,196	1,354,126	1,943,349,426	
	車両運搬具	38,328,117	-	-	38,328,117	38,120,881	207,225	-	207,236	
	工具、器具及び備品	1,561,483,189	128,543,349	297,318,348	1,392,708,190	950,525,226	146,503,024	-	442,182,964	
	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	-	83,268,000	-	83,268,000	-	-	-	83,268,000	
	計	21,149,792,256	436,853,254	582,819,334	21,003,826,176	9,401,550,787	665,251,070	321,693,287	11,280,582,102	
	ソフトウエア	7,298,841	913,610	-	8,212,451	4,924,601	2,163,607	-	3,287,850	
	計	7,298,841	913,610	-	8,212,451	4,924,601	2,163,607	-	3,287,850	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウエア	6,318,000	-	6,318,000	2,164,060	1,997,596	-	-	4,153,940	
	電話加入権	1,872,000	37,800	1,909,800	2,164,060	1,997,596	-	-	1,020,600	
	計	8,190,000	37,800	8,227,800	2,164,060	1,997,596	-	-	5,174,540	
無形固定資産合計	ソフトウエア	13,616,841	913,610	14,530,451	7,088,661	4,161,203	-	-	7,441,790	
	電話加入権	1,872,000	37,800	1,909,800	2,164,060	1,997,596	-	-	1,020,600	
	計	15,488,841	951,410	16,440,251	7,088,661	4,161,203	-	-	8,462,390	
投資その他の資産	預託金	41,100	-	41,100	-	-	-	-	41,100	
	計	41,100	-	41,100	-	-	-	-	41,100	

(注1) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 大水深フェルグワーナーヘント型溶接制御装置

188,429,047 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	130,160	-	-	130,160	-	-	
計	130,160	-	-	130,160	-	-	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	27,863,474	-	-	-	27,863,474	
計	27,863,474	-	-	-	27,863,474	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	6,146,914,208	188,429,047	24,585,044	6,310,758,211	当期増加額は、「機械及び装置」の取得によるものです。当期減少額は、「機械及び装置」の除却によるものです。
	目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
	政 府 承 継	1,872,000	37,800	-	1,909,800	当期増加額は、休止していた回線の登記によるものです。
	損益外固定資産 除売却額	△ 806,384,429	△ 45,375,582	-	△ 851,760,011	当期増加額は、「建物付属設備」、「構築物」の除却によるものです。
	計	5,354,245,849	143,091,265	24,585,044	5,472,752,070	
	損益外減価償却 累計額	△ 8,161,372,022	△ 495,237,895	△ 65,459,370	△ 8,591,150,547	当期増加額は、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「工具器具備品」及び「ソフトウェア」の取得によるものです。当期減少額は、「建物付属設備」、「構築物」、「機械及び装置」の除却によるものです。
	損益外減損損失 累計額	△ 2,943,663	△ 261,750,757	-	△ 264,694,420	当期増加額は、「建物」、「構築物」の減損損失の計上によるものです。
	差 引 計	△ 2,810,069,836	△ 613,897,387	△ 40,874,326	△ 3,383,092,897	

## 5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金	61,269,086	-	58,111,381	3,157,705	当期減少額については、「6. 目的積立金等の取崩しの明細」をご参照ください。
通則法第44条1項 積立金	211,551,174	164,741,347	-	376,292,521	当期増加額は平成27年7月3日付けで国土交通大臣より通則法第44条第1項積立金として164,741,347円の承認を受けたものです。
計	272,820,260	164,741,347	58,111,381	379,450,226	

## 6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	58,111,381	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額の取崩しです。
	計	58,111,381	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	-	-	-	-	-	-	-
24年度	66,494,432	-	66,494,432	-	-	66,494,432	-
25年度	54,934,781	-	54,934,781	-	-	54,934,781	-
26年度	19,843,883	-	19,843,883	-	-	19,843,883	-
27年度	-	1,226,486,000	1,175,978,886	50,507,114	-	1,226,486,000	-
合計	141,273,096	1,226,486,000	1,317,251,982	50,507,114	-	1,367,759,096	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①24年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	66,494,432	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く): 66,494,432円 (業務費: 66,494,432円) イ) 自己収入に係る収益計上はありません。 ウ) 固定資産の取得はありません。 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職給付等にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	66,494,432	
合計		66,494,432	



## ②25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	54,934,781	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く): 54,934,781円 (業務費: 54,934,781円) イ) 自己収入に係る収益計上はありません。 ウ) 固定資産の取得はありません。 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職給付等にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	54,934,781	
合計		54,934,781	

## ③26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	19,843,883	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く): 19,843,883円 (業務費: 19,843,883円) イ) 自己収入に係る収益計上はありません。 ウ) 固定資産の取得はありません。 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	19,843,883	
合計		19,843,883	

## ④27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,175,885,796	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く): 2,793,664,331円 (業務費: 2,462,425,344円、一般管理費: 328,445,913円、財務費用: 2,793,074円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 1,513,774,542円 (受託収入: 1,419,172,393円、事業収入: 83,411,380円、その他収益: 11,190,769円) ウ) 固定資産の取得額: 50,507,314円 (建物: 15,278,492円、構築物: 226,800円、機械及び器具: 7,832,759円、工具器具備品: 27,169,063円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 2,793,664,331円 - 174,174,378円(減価償却費) - 1,302,331,061円(自己収入に係る費用額) - 141,273,096円(過年度に係る振替額) = 1,175,885,796円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返 運営費交付金	50,507,114	
	資本剰余金	-	
	計	1,226,392,910	
旧会計基準第81第3項による 振替額	93,090	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	1,226,486,000		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	190,091,000	-	188,429,047	1,661,953	
計	190,091,000	-	188,429,047	1,661,953	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,892 ) 45,966	( 1 ) 3	9,233	2
職 員	( 72,736 ) 832,512	( 14 ) 102	78,912	4
合 計	( 75,628 ) 878,478	( 15 ) 105	88,145	6

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬：「国立研究開発法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「国立研究開発法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「国立研究開発法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「国立研究開発法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「国立研究開発法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与：「国立研究開発法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

4. 支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	( 100,000 ) 30,000	1	
基盤研究(A)	( 9,100,000 ) 2,730,000	5	
基盤研究(B)	( 17,750,000 ) 6,165,000	10	
基盤研究(C)	( 6,100,000 ) 1,860,000	6	
若手研究(B)	( 4,400,000 ) 1,320,000	2	
挑戦的萌芽研究	( 4,400,000 ) 1,320,000	3	
研究活動スタート支援	( 1,200,000 ) 360,000	1	
合 計	( 43,050,000 ) 13,785,000	28	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として( )書で記載しております。



11. 開示すべきセグメント情報  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	海洋 研究領域	海洋情報・津波 研究領域	沿岸環境 研究領域	地盤 研究領域	地震防災 研究領域	構造 研究領域	新技術研究 開発領域	アジア・太平洋 沿岸防災 センター	ライフサイエンス ネットワーク センター	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
1 研究業務費	315,007,302	381,348,738	197,627,515	256,043,469	290,091,790	148,776,509	233,984,977	-	-	1,822,880,300	627,413,278	2,450,293,578
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	342,239,632	342,239,632
3 財務費用	52,752	80,984	-	-	-	-	-	-	-	133,736	2,659,338	2,793,074
計	315,060,054	381,429,722	197,627,515	256,043,469	290,091,790	148,776,509	233,984,977	-	-	1,823,014,036	972,312,248	2,795,326,284
事業収益												
1 運営費交付金収益	89,175,783	100,454,175	109,334,721	122,016,751	49,643,351	68,670,120	55,951,579	-	-	595,246,480	750,443,255	1,345,689,735
2 施設費収益	1,661,953	-	-	-	-	-	-	-	-	1,661,953	-	1,661,953
3 受託収入	162,227,576	313,960,796	45,938,205	113,626,631	107,892,620	137,547,373	256,511,459	-	-	1,137,704,660	281,467,733	1,419,172,393
4 物品受贈益	857,353	566,385	753,344	9,494,328	33,566	1,383,408	54,514	-	-	13,142,898	-	13,142,898
5 事業収入	4,560,478	2,820,546	6,919,899	52,454,717	7,784,705	4,012,747	716,288	-	-	79,269,380	4,142,000	83,411,380
6 雑益	13,000	-	1,572,532	32,000	-	-	-	-	-	1,617,532	9,573,237	11,190,769
計	258,496,143	417,801,902	164,518,701	297,624,427	165,354,242	211,613,648	313,233,840	-	-	1,826,642,903	1,045,626,225	2,874,269,128
事業損益	△ 56,563,911	36,372,180	△ 33,108,814	41,580,958	△ 124,737,548	62,897,139	79,248,863	-	-	5,628,867	73,313,977	78,942,844
II 臨時損益等												
臨時損失	35,281,270	1,980,379	5,412,795	3,160,175	11,301,656	210,846	27,940,088	-	-	85,287,209	11,870	85,299,079
臨時利益	-	-	82,745	-	-	-	1	-	-	82,746	11,869	94,615
当期純損益	△ 91,845,181	34,391,801	△ 38,438,864	38,420,783	△ 136,039,204	62,626,293	51,308,776	-	-	△ 79,575,596	73,313,976	△ 6,261,620
前中期繰越積立金取崩額	2,528,104	-	2,650,003	1,274,370	523,252	316,264	50,819,387	-	-	58,111,380	1	58,111,381
当期総損益	△ 89,317,077	34,391,801	△ 35,788,861	39,695,153	△ 135,515,952	62,942,557	102,128,163	-	-	△ 21,464,216	73,313,977	51,849,761
III 行政サービス実施コスト												
業務費用												
損益計算書上の費用	318,641,324	383,410,101	203,040,310	259,203,644	301,393,446	148,987,355	261,925,065	-	-	1,876,601,245	1,004,024,118	2,880,625,363
(控除)自己収入	△ 167,658,407	△ 317,347,727	△ 55,170,786	△ 175,607,676	△ 115,677,325	△ 142,943,528	△ 257,282,261	-	-	△ 1,231,687,710	△ 281,397,970	△ 1,513,085,680
業務費用合計	150,982,917	66,062,374	147,869,524	83,595,968	185,716,121	6,043,827	4,642,804	-	-	644,913,535	722,626,148	1,367,539,683
損益外減価償却相当額	178,421,745	6,059,434	47,738,161	40,456,382	78,013,990	16,770,289	45,351,494	-	-	412,811,475	82,426,420	495,237,895
損益外減損損失相当額	74,545,573	20,275,161	44,539,299	105,276,058	-	27,584,324	2,426,856	-	-	274,647,271	43,637,427	318,284,698
損益外除売却差額相当額	4,501,253	-	-	-	-	1	-	-	-	4,501,254	2	4,501,256
引当外賞与見積額	3,083,162	1,558,044	1,177,822	1,162,213	879,774	329,985	1,028,750	-	-	9,219,750	1,065,760	20,285,510
引当外退職給付増加見積額	△ 45,077,204	△ 30,315,240	6,981,508	7,771,300	5,688,966	2,954,463	5,429,202	-	-	△ 46,567,005	170,902,675	124,335,670

(単位:円)

機会費用	341,490	151,150	-	-	25,428	690,322	-	-	1,208,390	6,399	1,214,789
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	341,490	151,150	-	-	25,428	690,322	-	-	1,208,390	6,399	1,214,789
行政サービス実施コスト	366,798,936	63,790,923	248,306,314	238,261,901	2,703,242,279	54,373,211	58,879,106	-	1,300,734,670	1,030,664,831	2,331,399,501
IV 総資産	1,336,261,703	65,433,913	514,043,544	291,275,586	836,568,673	310,695,119	600,975,020	-	3,955,253,558	8,204,226,157	12,159,479,715
(主要総資産内訳)											
流動資産											
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	782,210,300	782,210,300
未収金	595,300	8,225,908	504,112	48,659,366	2,899,386	8,723,928	3,926,530	-	73,534,530	5,556,458	79,090,888
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,092,835	9,092,835
固定資産											
建物	311,407,918	396,689	370,491,946	111,169,478	368,181,927	173,747,149	96,621,140	-	1,432,016,247	1,037,983,546	2,469,999,793
構築物	24,146,829	11,951,214	8,638,292	2,662,482	2,148,210	98,954,568	154,973	-	148,656,568	22,516,115	171,174,683
機械及び装置	980,348,080	6,723,292	88,928,403	76,452,928	460,490,770	17,244,789	177,188,291	-	1,807,376,533	135,972,893	1,943,349,426
車両運搬具	-	-	43,684	1	-	2	-	-	43,687	163,549	207,236
工具、器具及び備品	19,392,667	37,375,964	45,310,992	47,922,961	2,848,380	12,024,683	238,040,556	-	402,916,203	39,266,761	442,182,964
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,170,400,000	6,170,400,000
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	83,268,000	-	83,268,000
ソフトウェア	370,929	760,846	126,115	4,408,370	-	-	1,775,530	-	7,441,790	-	7,441,790
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,020,600	1,020,600
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,100	41,100

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

海洋研究領域：①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の水工、③海洋の開発・利用 に関すること。

海洋情報・津波研究領域：①気象・海象、②沿岸域の災害制御、③海洋環境の観測・調査及びモニタリング に関すること。

沿岸環境研究領域：①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用 に関すること。

地盤研究領域：①地盤及び地盤材料の調査及び試験、②土質工学的特性、③地盤の環境、④地盤及び地盤材料の動力学的特性、⑤地盤改良工法、⑥改良地盤の特性、⑦基礎工法、⑧地盤支持力の特性 に関すること。

地震防災研究領域：①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化に係る研究、③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御 に関すること。

構造研究領域：①港湾及び海岸の施設構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装 に関すること。

新技術研究開発領域：①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査・施工及び荷刺き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術 に関すること。

アジア・太平洋沿岸防災センター：国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援 に関すること。

ライフサイクルマネジメント支援センター：港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関すること。

(注2)事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用 972,312,248円であります。

(注3)事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益 1,045,626,225円であります。

(注4)総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産 8,204,226,157円であります。



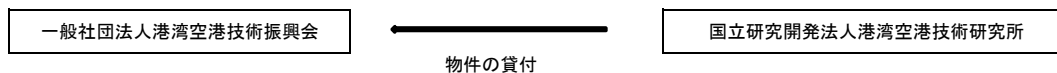
12. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称： 業務の概要	一般社団法人港湾空港技術振興会		
	①	港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究	
	②	港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究の成果の普及	
	③	港湾、空港及び海洋の技術に関する図書その他印刷物の刊行	
	④	港湾、空港及び海洋の技術に関する講演会及び講習会の開催	
	⑤	港湾、空港及び海洋の技術に関する資料の収集及び広報宣伝	
	⑥	前各号に附帯する一切の事業	
国立研究開発法人との関係		関連公益法人	
役員の氏名 ( )内は独立行政法人の役職員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長	小和田 亮	(理事長)
	副会長	加藤 一正	(理事)
	副会長	大内 久夫	
	副会長	高橋 邦夫	(理事)
	理事	矢部 泰治	
	"	上部 達生	
	"	尾崎 正明	
	"	鹿籠 雅純	
	"	安立 重昭	
	"	福井 正幸	(特別研究官)
	"	藤崎 治男	
	"	横井 博志	(施工・制御技術部長)
	"	佐藤 浩孝	
	"	溝渕 康行	
	"	北澤 壮介	
	"	牛嶋 龍一郎	(地盤・構造部長)
	"	滝野 義和	(特別研究官)
	監事	吉井 和弘	
	"	和才 義光	

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	33,080,582
	負債	3,039,270
	正味財産	30,041,312
	当期収入合計額	14,370,734
	当期支出合計額	15,635,018
	当期収支差額	△ 1,264,284

(単位:円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の利益 金等		事業費	管理費	その他の費用 等			
14,370,734	14,365,000	5,734	15,635,018	3,794,366	11,465,652	375,000	△ 1,264,284	31,305,596	30,041,312

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況  
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細  
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合  
該当事項はありません。

# 決 算 報 告 書



決算報告書

区分	海洋研究領域				海洋情報・津波研究領域				沿岸環境研究領域			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	100,345,000	100,345,000	-		96,892,000	96,892,000	-		133,422,000	133,422,000	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	134,000,000	162,227,576	28,227,576	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	270,000,000	313,960,796	43,960,796	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	64,000,000	45,938,205	△ 18,061,795	国土交通省等からの受託契約が予定より少なかったため
その他の収入	304,000	4,573,478	4,269,478	技術指導料収入等が予定より多かったため	152,000	2,820,546	2,668,546	技術指導料収入等が予定より多かったため	1,748,000	8,492,431	6,744,431	技術指導料収入等が予定より多かったため
前年度よりの繰越金	190,091,000	190,091,000	-		-	-	-		-	-	-	
合計	424,740,000	457,237,054	32,497,054		367,044,000	413,673,342	46,629,342		199,170,000	187,852,636	△ 11,317,364	
支出												
業務経費	17,246,000	20,229,554	2,983,554	工具、器具及び備品の取得等が予定より多かったため	24,684,000	28,674,431	3,990,431	工具、器具及び備品の取得等が予定より多かったため	47,916,000	41,112,367	△ 6,803,633	工具、器具及び備品の取得等が予定より少なかったため
人件費	88,343,000	80,020,342	△ 8,322,658		79,409,000	71,506,266	△ 7,902,734		89,335,000	80,163,599	△ 9,171,401	
施設整備費	190,091,000	190,091,000	-		-	-	-		-	-	-	
受託関係経費	129,645,000	162,227,576	32,582,576	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	262,810,000	313,960,796	51,150,796	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	62,310,000	45,938,205	△ 16,371,795	国土交通省等からの受託契約が予定より少なかったため
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	425,325,000	452,568,472	27,243,472		366,903,000	414,141,493	47,238,493		199,561,000	167,214,171	△ 32,346,829	

区分	地盤研究領域				地震防災研究領域				構造研究領域			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	69,969,000	69,969,000	-		60,777,000	60,777,000	-		84,363,000	84,363,000	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	79,000,000	113,626,631	34,626,631	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため	185,000,000	107,892,620	△ 77,107,380	国土交通省等からの受託契約が予定より少かつたため	61,000,000	137,547,373	76,547,373	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため
その他の収入	66,074,000	52,486,717	△ 13,587,283	特許等収入、技術指導料収入等が予定より少かつたため	6,784,000	7,784,705	1,020,705	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かつたため	912,000	4,012,747	3,100,747	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かつたため
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	215,043,000	236,082,348	21,039,348		252,541,000	176,454,325	△ 76,086,675		146,275,000	225,923,120	79,648,120	
支出												
業務経費	34,364,000	29,294,119	△ 5,069,881	工具、器具及び備品の取得等が予定より少かつたため	19,118,000	19,677,484	559,484		30,492,000	25,420,069	△ 5,071,931	工具、器具及び備品の取得等が予定より少かつたため
人件費	104,224,000	101,589,764	△ 2,634,236		51,616,000	38,406,727	△ 13,209,273	運営費交付金の人件費執行が予定より少かつたため	56,579,000	51,201,329	△ 5,377,671	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託関係経費	77,385,000	113,626,631	36,241,631	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため	181,905,000	107,892,620	△ 74,012,380	国土交通省等からの受託契約が予定より少かつたため	59,295,000	137,547,373	78,252,373	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	215,973,000	244,510,514	28,537,514		252,639,000	165,978,831	△ 86,662,169		146,366,000	214,168,771	67,802,771	

区分	新技術研究開発領域				アジア・太平洋沿岸防災センター				ライフサイクルマネジメント支援センター			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	65,324,000	65,324,000	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	232,000,000	256,511,459	24,511,459	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	-	-	-		-	-	-	
その他の収入	-	716,288	716,288	特許等収入、技術指導料収入等があったため	-	-	-		-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	297,324,000	322,551,747	25,227,747		-	-	-		-	-	-	
支出												
業務経費	10,164,000	13,992,822	3,828,822	工具、器具及び備品の取得等が予定より多かったため	-	-	-		-	-	-	
人件費	55,586,000	50,255,505	△ 5,330,495		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託関係経費	231,150,000	256,511,459	25,361,459	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	296,900,000	320,759,786	23,859,786		-	-	-		-	-	-	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	615,394,000	615,394,000	-		1,226,486,000	1,226,486,000	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	281,467,733	281,467,733	国以外からの受託契約があったため	1,025,000,000	1,419,172,393	394,172,393	
その他の収入	-	13,715,237	13,715,237	技術指導料収入等があったため	75,954,000	94,602,149	18,648,149	
前年度よりの繰越金	-	-	-		190,091,000	190,091,000	-	
合計	615,394,000	910,576,970	295,182,970		2,517,531,000	2,930,351,542	412,820,542	
支出								
業務経費	59,048,000	48,969,948	△ 10,078,052	工具、器具及び備品の取得等が予定より少なかったため	243,032,000	227,370,794	△ 15,661,206	
人件費	467,521,000	640,874,948	173,353,948	運営費交付金の人件費執行が予定より多かつたため	992,613,000	1,114,018,480	121,405,480	
施設整備費	-	-	-		190,091,000	190,091,000	-	
受託関係経費	-	281,467,733	281,467,733	国以外からの受託契約があったため	1,004,500,000	1,419,172,393	414,672,393	
一般管理費	87,295,000	111,596,095	24,301,095	施設の維持管理の増加及び組合に係る経費等が多かつたため	87,295,000	111,596,095	24,301,095	
合計	613,864,000	1,082,908,724	469,044,724		2,517,531,000	3,062,248,762	544,717,762	

# 事業報告書





## 1. 国民の皆様へ

### (1) 事業の概要

平成27年4月1日、独立行政法人港湾空港技術研究所は、国立研究開発法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)に移行しましたが、これまでと同様、効率的かつ円滑な港湾、海岸及び空港の整備等に資するため、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、基礎的な調査、研究及び事業の実施に必要な技術の開発を行うとともに、得られた成果の幅広い普及等を行っています。

事業の実施に当たっては、国立研究開発法人の理念に沿って、研究開発成果の最大化のための取り組みを進めるため、引き続き、業務運営の効率化、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時における迅速な技術支援等に力を注いでいます。

### (2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成27年度において取り組んだ事項及びその成果等は以下のとおりです。

- ① 「地震災害の防止、軽減に関する研究」や「津波災害の防止、軽減に関する研究」等、9の研究テーマに絞り、それらを着実に実施するとともに、7の重点研究課題に対し、実績として全研究費の95.7%を重点配分するなど研究の重点的实施を図りました。
- ② 平成27年度における全研究費に対する基礎研究の研究費の配分比率を実績として25.8%確保するなど、研究所の研究ポテンシャルを支える基礎研究を重視した研究活動を行いました。
- ③ 将来の新しい研究分野を切り開く可能性があるかと判断し、特に研究資金を投入する特定萌芽的研究6件に取り組むなど、積極的に萌芽的研究の実施を進めました。
- ④ 研究所主催・共催による国際会議の開催等、国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携に努めました。
- ⑤ 研究の高質化と効果の大きい研究成果の獲得を目指して、研究部門、内部評価委員会、外部評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の3段階の研究評価を年2回実施するとともに、審議状況と評価結果をホームページに公表するなど、研究評価の実施と公表に取り組みました。
- ⑥ 国等からの受託研究60件の実施、国等の技術者を対象とした講習会等の開催、港湾等に関する技術基準策定業務支援等、国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援に取り組みました。
- ⑦ 平成27年9月に発生したチリ中部沖地震津波への対応として、研究者を津波痕跡等の現地調査に派遣しました。また、同年10月に根室港付近で発生した高潮被害では、国の他機

関と連携して、研究者を現地被害調査に派遣しました。その他、所内即応体制の強化として、職員の災害時対応能力の向上を図りました。

- ⑧ 研究所報告を年4回、研究所資料を年15回刊行し、国内外の機関に配布するとともに全文をホームページ上で公表しました。さらに、国土交通省のホームページで全国港湾海洋波浪情報網から得た観測データを公表するなど、外部研究機関や一般国民への詳細な研究成果の公表に努めました。また、査読付論文数137編、うち外国語による査読付論文数73編を発表するなど、質の高い論文として査読付論文の発表に努めました。なお、研究者が発表した論文等が評価され、関係学会等から14の賞を受賞しました。
- ⑨ 平成23年度より開始した研究所の活動内容等をより迅速に紹介するメールマガジンの配信を引き続き実施するとともに、研究所施設の一般公開1回、山内ドックにおける現地公開実験・講演会1回、一般国民向け講演会7回の実施等、分かりやすい形での一般国民への情報提供を積極的に行いました。
- ⑩ 12件の特許を出願するとともに、3件の特許を取得しました。また、特許実施料収入35百万円を得るなど、知的財産権の取得・活用に積極的に取り組みました。
- ⑪ 国等が設置する各種技術委員会等へ研究者を187名派遣したほか、技術に関する各種規格・基準の策定業務への参画、民間企業団体に対する技術講演会の開催、大学等の実習生45名・民間企業の研修生7名の受け入れ等、学会活動・民間への技術移転・大学等への支援に積極的に取り組みました。また、技術の国際標準化に関連する委員会への研究者派遣、海外技術協力に関する講師・専門家等の派遣等、技術に関する国際貢献の推進に積極的に貢献しました。
- ⑫ 先導的な研究者評価制度として既に高く評価されている評価システムに沿って、特別研究官級以下の研究者を対象に研究者評価を実施しました。また、任期付研究員等外部の優秀な研究者の採用、所内の研究費の競争的配分、研究者の大学・他の研究機関への派遣や所内留学制度の活用による海外留学、客員研究者制度の活用を行うなど、人材の確保・育成に取り組みました。
- ⑬ 経営戦略会議等を開催し、理事長によるトップマネジメントを中心とした研究所運営を推進しました。行政ニーズ・社会ニーズに対応した研究所運営を行うための関係府省幹部、地方自治体幹部、外部有識者及び民間企業団体との意見交換の実施等、戦略的な研究所運営の推進に努めました。また、国土交通省等の関係行政機関や大学・民間企業等との人事交流・情報交換に積極的に取り組みました。
- ⑭ 高度化・多様化する研究ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、平成23年度に改組した研究領域・研究チームの二層構造体制を継続しました。また、平成27年度は、国際協力を技術面から積極的に支援するための体制強化として、新たに「国際研究官」を設置しました。
- ⑮ 幅広い研究資金の確保のため、科学研究費補助金等40件の外部の競争的資金による研究の実施、港湾、海岸、空港の整備事業等の実施に関する技術課題に関する受託研究60件を国土交通本省や地方整備局等からの要請に基づき実施する等積極的に外部資金の導入を図りました。また、より質の高い研究を効率的に行うため、幅広い産学官の連携による研究体制を組織し、大学、研究機関及び民間企業との間で43件の共同研究を実施しまし

た。

- ⑯ 競争性のない随意契約の見直し等、入札・契約手続きの点検・見直しを進めるため契約監視委員会を開催し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を実施するなど、契約事務の適正化を進めるとともに、業務改善委員会での検討を踏まえ、節電・電力の使用制限、ペーパーレス化、郵便入札の本格的導入を推進するなど、管理業務の効率化・適正化を図りました。
- ⑰ 経費の削減に努めるとともに、適切かつ効率的な予算執行に取り組みました。また、技術指導料等の事業収入の獲得や研究の施設整備についても積極的に取り組みました。
- ⑱ 海洋の開発・利用を推進するための環境条件の厳しい海域における海洋インフラ技術の開発等に関する研究を進めるため、老朽化が著しい「サーベント型造波装置」の更新・機能向上のための改修を行うとともに、既存施設の維持・補修を着実に実施し、施設・設備の整備に努めました。また、人件費の削減に努めつつ、研究者の経験、専門等を考慮するとともに研究者評価の結果を踏まえた人材の適切な配置を行い、適切な人事の実施に努めました。

#### (3) 事業の推進のために克服すべき当面の主要な課題と対処方針

平成 27 年 4 月 1 日より国立研究開発法人に移行しましたが、独立行政法人通則法第 31 条の規程に基づき国土交通大臣から認可を受けた研究所の中期目標を達成するための計画(中期計画)の最終年度となる今年度は、引き続き、本計画に沿って、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、財務内容の改善等に取り組みました。港湾及び空港の整備等に関する研究開発等を担う機関としての役割を果たすため、研究の重点化を図るとともに、研究者の確保・育成と多様な研究資金の確保に努めました。

#### (4) 今後の計画

平成 27 年度で中期目標を達成するための計画(第 3 期中期計画)が終了します。また、平成 28 年度には国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人電子航法研究所との統合が予定されています。このため国土交通大臣からは統合法人に対し、新たな中長期目標が示され、統合法人としての中長期計画を策定することになります。港湾空港技術研究所としては、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術を包括的に研究する我が国の公的な研究機関としての研究所の使命を確実に果たすため、港湾、海岸及び空港の整備等の現場に役立つ質の高い研究成果の提供を第一の目的として、その目的を達成するため、研究所運営の効率化、研究の重点化、研究成果の幅広い普及、研究者の確保・育成、国内外の研究機関との連携による効率的な研究実施体制の整備、災害時の迅速な技術支援等に引き続き積極的に取り組むこととしています。また、統合に伴う相乗効果としての各研究所が有するシナジーを活用した分野横断的な研究課題にも取り組むことにしています。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

国立研究開発法人港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的としている。(国立研究開発法人港湾空港技術研究所法第三条)

#### ② 業務内容

当法人は、国立研究開発法人港湾空港技術研究所法第三条の目的を達成するため以下の業務を行う。(国立研究開発法人港湾空港技術研究所法第十一条)

- 一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。
  - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
  - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
  - ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。
  - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
  - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- 二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。
- 三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- 四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和21年5月 運輸省鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足  
昭和24年6月 運輸省港湾局技術研究課に組織替  
昭和25年4月 運輸省運輸技術研究所港湾物象部及び港湾施設部を設立  
昭和37年4月 運輸省港湾技術研究所を設立  
平成13年1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる  
平成13年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行  
平成27年4月 国立研究開発法人に移行

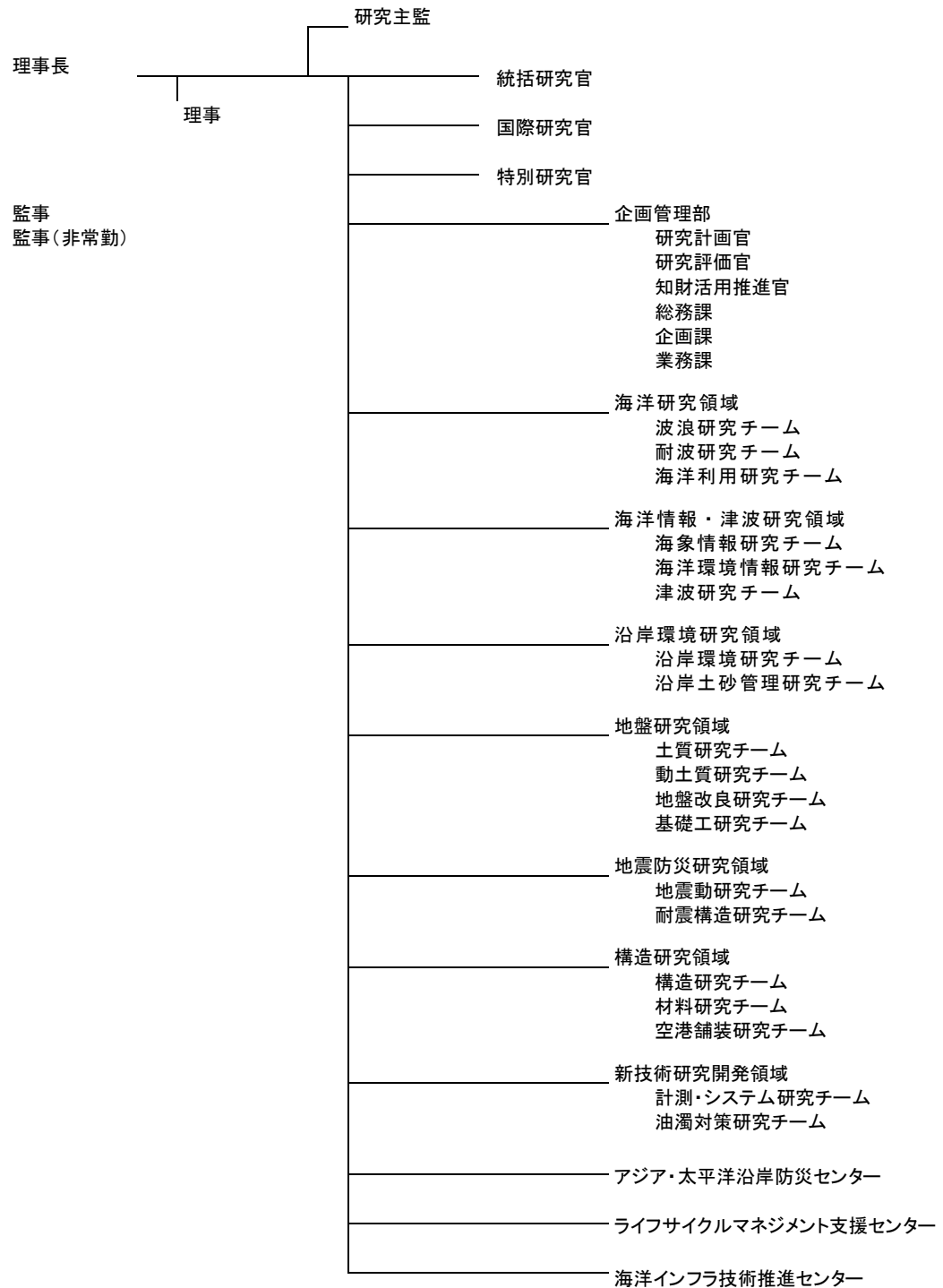
#### ④ 設立根拠法

国立研究開発法人港湾空港技術研究所法(平成十一年法律第二百九号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

国土交通大臣(国土交通省港湾局技術企画課)

⑥ 組織図



(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加分	当期減少額	期末残高
政府出資金	14,053	-	-	14,053
資本金合計	14,053	-	-	14,053

(4) 役員の様況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 重雄	自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	平成 17 年 研究主監 平成 22 年 研究主監 兼 アジア・太平洋 沿岸防災研究センター長
理事	山本 浩	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	平成 24 年 九州地方整備局 副局長 平成 26 年 国土技術政策総合研究所 副所長
監事	安達 徹	自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	平成 22 年 国土交通省総合政策局付 (休職:(一財)運輸政策研究機構 運輸政策研究所主任研究員) 平成 25 年 成田国際空港(株) 経営企画部門経営計画部取締役付
監事 (非常勤)	大石 壽一	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	平成 19 年 新日本リネン(株) 常務取締役総務部長 平成 22 年 湘南ステーションビル(株) 常勤監査役

(5) 常勤職員の様況

常勤職員は、平成 27 年度末現在 107 人(前期末比 6 人増加、5.9%増)であり、平均年齢は 42.6 歳(前期末 42.9 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 48 人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	782	未払金	736
未収金	79	その他	76
その他	9		
固定資産		固定負債	
有形固定資産	11,281	資産見返運営費交付金	143
その他	9	その他	103
		負債合計	1,058
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	14,053
		資本剰余金	△ 3,383
		利益剰余金	431
		純資産合計	11,101
資産合計	12,159	負債純資産合計	12,159

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



② 損益計算書 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,795
研究業務費	
人件費	875
雑給	109
外部委託費	851
消耗品費	84
減価償却費	157
保守修繕・維持管理費	98
その他	277
一般管理費	
人件費	220
雑給	32
外部委託費	26
消耗品費	3
減価償却費	18
保守修繕・維持管理費	8
その他	35
財務費用	
支払利息	3
経常収益(B)	2,874
運営費交付金収益	1,346
施設費収益	2
受託収入	1,419
事業収入	83
その他	24
臨時損益(C)	△85
その他の調整額(D)	58
当期総利益(B-A+C+D)	52

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費(契約職員は除く)及び退職手当を合計したものです。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	311
人件費支出	△ 1,194
その他の業務支出	△ 1,260
運営費交付金収入	1,226
受託収入	1,446
その他の収入・支出	93
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 24
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△189
V 資金期首残高(E)	971
VI 資金期末残高(F=D+E)	782

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,368
損益計算書上の費用	2,881
(控除)自己収入等	△ 1,513
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	495
III 損益外減損損失相当額	318
IV 損益外除売却差額相当額	5
V 引当外賞与見積額	20
VI 引当外退職給付増加見積額	124
VII 機会費用	1
VIII 行政サービス実施コスト	2,331

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:	現金、預金
未収金:	役務の提供などに係る当該年度未入の債権
その他(流動資産):	たな卸資産

有形固定資産:	土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他(固定資産):	有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等
運営費交付金債務:	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金:	工事、役務の提供などに係る当該年度未払の債務
その他(流動負債):	未払費用、未払消費税等、前受金、預り金、短期リース債務
資産見返運営費交付金:	運営費交付金で取得した資産の取得額のうち未償却残高に相当する額
その他(固定負債):	資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、資産見返継承受贈額、長期リース債務、環境対策引当金
政府出資金:	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金:	国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金:	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

研究業務費:	独立行政法人の業務に要した費用
人件費:	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
雑給:	契約職員等の給与に要する経費
外部委託費:	工事、役務の提供に要する経費
消耗品費:	少額な事務用品の購入などに要する経費
減価償却費:	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
保守修繕・維持管理費:	資産の保守・修繕、維持管理などに要する経費
その他(研究業務費):	業務に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運送費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及びその他雑損 など
その他(一般管理費):	一般管理に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信

	費、荷造運送費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及びその他雑損など
財務費用:	利息の支払に要する経費
運営費交付金収益:	当該年度に収益化した運営費交付金及び運営費交付金で取得した資産の当該年度の減価償却に対して資産見返運営費交付金を取り崩した額
施設費収益:	当該年度に収益化した施設整備費補助金
受託収入:	受託契約による収入
事業収入:	特許、研修員受入、技術指導、講演料、寄附金、事務手数料などにかかる収入
その他(経常収益):	財産賃貸収入、その他雑益にかかる収入
その他調整額:	前中期目標期間繰越積立金の取崩額

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、人件費支出、業務及び一般管理経費支出、運営費交付金収入、受託収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得による支出、施設費による収入などが該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

資金の調達及び返済であり、リース債務の返済による支出が該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外除売却差額相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用: 国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 2,795 百万円と、前年度比 214 百万円減(7.1%減)となっております。これは、外部委託費の 222 百万円減(20.2%減)などによるものです。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 2,874 百万円と、前年度比 266 百万円減(8.5%減)となっております。これは、施設費収益が前年度比 56 百万円減(96.6%減)となったことや受託収入が前年度比 295 百万円減(17.2%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成 27 年度の当期総利益は 52 百万円と、前年度比 113 百万円減(68.5%減)となっております。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 12,159 百万円と、前年度末比 873 百万円減(6.7%減)となっております。これは、建物が前年度比 583 百万円減(19.1%減)となったことや未収金が前年度比 36 百万円減(31.4%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 1,058 百万円と、前年度末比 293 百万円減(21.7%減)となっております。これは、運営費交付金債務が前年度比 141 百万円減(100%減)となったことや未払金が前年度比 80 百万円減(9.8%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 311 百万円と、前年度比 11 百万円増(3.6%増)となっております。これは、その他の業務支出が前年度比 513 百万円増(40.6%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△476 百万円(前年度は 60 百万円のキャッシュイン・フロー)と、前年度比 536 百万円減となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 413 百万円減(163.9%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△24 百万円と、前年度比 14 百万円増(36.1%増)となっております。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 14 百万円減(36.1%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	2,826	3,082	2,817	3,009	2,795
経常収益	2,798	3,106	2,849	3,140	2,874
当期総利益	43	83	85	165	52
資産	13,152	14,005	13,118	13,032	12,159
負債	1,201	1,805	1,300	1,352	1,058
利益剰余金(又は繰越欠損金)	268	290	321	438	431
業務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△103	505	300	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	651	△625	60	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△7	△16	△38	△24
資金期末残高	245	785	649	972	782

注 1: 百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2: 平成 24 年度末現在の負債合計は 1,805 百万円と、前年度比 604 百万円(50.3%増)となっております。

これは、未払金の増 470 百万円が主な要因です。

注 3: 平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 651 百万円と、前年度比 621 百万円増(2,104%増)となっております。これは、施設費による収入が前年度比 778 百万円増となったことが主な要因です。

注 4: 平成 25 年度末現在の負債合計は 1,300 百万円と、前年度末比 505 百万円減(28.0%減)となっております。これは、未払金の減 569 百万円が主な要因です。

注 5: 平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△625 百万円と、前年度比 1,276 百万円減(196.0%減)となっております。これは、施設費による収入が前年度比 808 百万円減となったことが主

な要因です。

注6:平成26年度末現在の負債合計は1,352百万円と、前年度末比52百万円増(3.8%増)となっております。これは、未払金の増156百万円が主な要因です。

注7:平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円と、前年度比685百万円増(104.2%増)となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比526百万円減となったことが主な要因です。

注8:平成27年度末現在の負債合計は1,058百万円と、前年度末比293百万円減(21.7%減)となっております。これは、運営費交付金債務が前年度比141百万円減となったことが主な要因です。

注9:平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△476百万円と、前年度比536百万円減(893.3%減)となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比413百万円減となったことが主な要因です。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

### (組織区分によるセグメント情報)

平成27年度の事業損益は79百万円と、前年度比52百万円減(39.8%減)となっております。これは、受託収入の減295百万円が主な要因です。

### (海洋研究領域)

平成27年度の事業損益は△57百万円と、前年度比51百万円減(867.6%減)となっております。これは、受託収入の減127百万円が主な要因です。

### (海洋情報・津波研究領域)

平成27年度の事業損益は36百万円と、前年度比209百万円増(前年度は172百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の減213百万円が主な要因です。

### (沿岸環境研究領域)

平成27年度の事業損益は△33百万円と、前年度比36百万円減(前年度は3百万円の事業利益)となっております。これは、受託収入の減25百万円が主な要因です。

### (地盤研究領域)

平成27年度の事業損益は42百万円と、前年度比29百万円増(215.2%増)となっております。これは、研究業務費の減30百万円が主な要因です。

### (地震防災研究領域)

平成27年度の事業損益は△125百万円と、前年度比108百万円減(658.9%減)となっております。これは、研究業務費の増127百万円が主な要因です。

### (構造研究領域)

平成27年度の事業損益は63百万円と、前年度比49百万円増(350%増)となっております。これは、研究業務費の減92百万円が主な要因です。

### (新技術研究開発領域)

平成27年度の事業損益は79百万円と、前年度比92百万円減(53.8%減)となっております。これは、研究業務費の増64百万円が主な要因です。

(アジア・太平洋沿岸防災センター)

平成 27 年度の事業損益はございません。

(ライフサイクルマネジメント支援センター)

平成 27 年度の事業損益はございません。

(法人共通)

平成 27 年度の事業損益は 73 百万円と、前年度比 50 百万円減(40.3%減)となっております。これは、受託収入の減 116 百万円が主な要因です。

表 事業損益の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
海洋研究領域	56	70	17	△6	△57
海洋情報・津波研究領域	△2	89	△18	△172	36
沿岸環境研究領域	18	△4	△5	3	△33
地盤研究領域	9	19	8	13	42
地震防災研究領域	7	16	△43	△16	△125
構造研究領域	△1	25	20	14	63
新技術研究開発領域	△33	△14	△25	171	79
アジア・太平洋沿岸防災センター	12	11	34	1	-
ライフサイクルマネジメント支援センター	-	-	△4	0	-
法人共通	△94	△189	47	123	73
合計	△28	24	31	131	79

注 1: 百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2: 平成 24 年度の海洋情報・津波研究領域の事業損益は 89 百万円と、前年度比 91 百万円増(4,910.3%増)となっております。これは受託収入の増 238 百万円が主な要因です。

注 3: 平成 24 年度の構造研究領域の事業損益は 25 百万円と、前年度比 25 百万円増(2,806.2%増)となっております。これは、受託収入の増 50 百万円が主な要因です。

注 4: 平成 26 年度の海洋情報・津波研究領域の事業損益は△172 百万円と、前年度比 155 百万円減(前年度は 18 百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の増 354 百万円が主な要因です。

注 5: 平成 26 年度の新技術研究開発領域の事業損益は 171 百万円と、前年度比 196 百万円増(前年度は 25 百万円の事業損失)となっております。これは、受託収入の増 148 百万円が主な要因です。

注 6: 平成 27 年度の海洋情報・津波研究領域の事業損益は 36 百万円と、前年度比 209 百万円増(前年度は 172 百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の減 213 百万円が主な要因です。



注 7:平成 27 年度の地震防災研究領域の事業損益は△125 百万円と、前年度比 108 百万円減 (658.9%減)となっております。これは、研究業務費の増 127 百万円が主な要因です。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 27 年度末現在の資産合計は 12,159 百万円と、前年度末比 873 百万円減(6.7%減)となっております。これは、建物の減 583 百万円(19.1%減)となったことや未収金の減 36 百万円(31.4%減)が主な要因です。

表 総資産の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
海洋研究領域	1,367	1,928	1,689	1,459	1,336
海洋情報・津波研究領域	152	299	125	58	65
沿岸環境研究領域	832	778	698	612	514
地盤研究領域	352	394	386	437	291
地震防災研究領域	1,094	1,061	1,045	937	837
構造研究領域	242	210	242	373	311
新技術研究開発領域	693	619	555	564	601
アジア・太平洋沿岸防災センター	116	64	21	0	-
ライフサイクルマネジメント支援センター	-	-	-	-	-
法人共通	8,305	8,650	8,356	8,592	8,204
合計	13,152	14,005	13,117	13,032	12,159

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 24 年度の海洋研究領域の総資産は 1,928 百万円と、前年度比 561 百万円増(41.0%増)となっております。これは、固定資産が 687 百万円増となったことが主な要因です。

注 3:平成 25 年度の海洋研究領域の総資産は 1,689 百万円と、前年度比 239 百万円減(12.4%減)となっております。これは、固定資産(建物)が 110 百万円減となったことが主な要因です。

注 4:平成 26 年度の海洋研究領域の総資産は 1,459 百万円と、前年度比 230 百万円減(13.6%減)となっております。これは、固定資産(建物)が 89 百万円減となったことが主な要因です。

注 5:平成 27 年度の海洋研究領域の総資産は 1,336 百万円と、前年度比 123 百万円減(8.4%減)となっております。これは、固定資産(建物)が 153 百万円減となったことが主な要因です。

### ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金(平成 22 年度以前に受託収入等で取得した固定資産の減価償却費相当分)について、平成 27 年度に発生した減価償却費及び除却損相当分 58 百万円

を取り崩しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 2,331 百万円と、前年度比 597 百万円増(34.4%増)となっております。これは、研究業務費用の減(前年度比 229 百万円減)、自己収入等の減(前年度比 299 百万円減)、損益外減損損失相当額の増(前年度比 318 百万円増)及び引当外退職給付増加見込額の増(前年度比 195 百万円増)が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
I 業務費用	1,379	1,277	1,076	1,212	1,368
うち損益計算書上の費用	2,828	3,085	2,819	3,024	2,881
うち自己収入等	△1,448	△ 1,808	△1,742	△ 1,812	△1,513
II 損益外減価償却相当額	591	562	546	532	495
III 損益外減損損失相当額	0	2	1	0	318
IV 損益外除売却差額相当額	7	0	26	8	5
V 引当外賞与見積額	△4	△0	△4	6	20
VI 引当外退職給付増加見積額	52	118	△28	△71	124
VII 機会費用	118	69	76	47	1
VIII 行政サービス実施コスト	2,143	2,027	1,694	1,734	2,331

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 23 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

注 3:平成 24 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

注 4:平成 25 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

注 5:平成 27 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設: 大水深デュアルフェースサーベント型造波制御装置  
(取得原価 188 百万円)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充はありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成 23年度		平成 24年度		平成 25年度		平成 26年度		平成 27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金	1,248	1,248	1,276	1,196	1,174	1,174	1,218	1,218	1,226	1,226
施設整備費補助金	149	185	963	963	155	155	160	160	-	-
受託収入	1,025	1,370	1,025	1,728	1,025	1,606	1,025	1,714	1,025	1,419
その他の収入	76	73	76	110	76	119	76	94	76	95
前年度からの繰越金	-	-	-	-	-	-	160	160	190	190
支出										
業務経費	247	210	245	237	243	215	244	247	243	227
人件費	1,003	990	1,033	885	937	882	980	995	993	1,114
施設整備費	149	185	963	963	155	155	320	320	190	190
受託関係経費	1,005	1,387	1,005	1,663	1,005	1,606	1,005	1,714	1,005	1,419
一般管理費	95	98	94	93	91	88	90	103	87	112

注1:平成27年度の受託収入と受託関係経費において、予算と決算に乖離が生じている理由は、国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたためです。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間に見込まれる総額(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)を、初年度の当該経費相当分の5倍に対して一般管理費を6%、業務経費を2%抑制することを目標としています。この目標を達成するため、平成27年度においては平成26年度実績程度以下を目指して経費の抑制に取り組みました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費目等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	当中期目標期間					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
	金額	金額	金額	金額	金額	
一般管理費	98	86	87	101	89	88.1%
業務経費	210	210	174	242	191	78.9%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳

当法人の経常収益は 2,874 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,346 百万円(経常収益の 46.8%)、受託収入 1,419 百万円(経常収益の 49.4%)、自己収入 95 百万円(経常収益の 3.3%)などとなっております。

#### ② 自己収入の明細

当法人の自己収入は 95 百万円で、その内訳は、特許等収入などの事業収入 83 百万円(自己収入の 88.2%)、雑益 11 百万円(自己収入の 11.8%)です。主な収入先は、民間企業が 47 百万円(自己収入の 50.0%)、一般財団等法人が 31 百万円(自己収入の 33.0%)などです。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ① 海洋研究領域

海洋研究領域は、①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の水工、③海洋の開発・利用に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 89 百万円(事業収益の 34.5%)、受託収入 162 百万円(事業収益の 62.8%)、自己収入 5 百万円(事業収益の 1.8%)などです。

#### ② 海洋情報・津波研究領域

海洋情報・津波研究領域は、①気象・海象、②沿岸域の災害制御、③海洋環境の観測・調査及びモニタリングに関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 100 百万円(事業収益の 24.0%)、受託収入 314 百万円(事業収益の 75.1%)、自己収入 3 百万円(事業収益の 0.7%)などです。

#### ③ 沿岸環境研究領域

沿岸環境研究領域は、①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 109 百万円(事業収益の 66.5%)、受託収入 46 百万円(事業収益の 27.9%)、自己収入 8 百万円(事業収益の 5.1%)などです。

#### ④ 地盤研究領域

地盤研究領域は、①地盤及び地盤材料の調査及び試験、②土質工学的特性、③地盤の環境、④地盤及び地盤材料の動力学的特性、⑤地盤改良工法、⑥改良地盤の特性、⑦基礎工法、⑧地盤支持力の特性に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 122 百万円(事業収益の 41.0%)、受託収入 114 百万円(事業収益の 38.2%)、自己収入 52 百万円(事業収益の 17.6%)などです。

#### ⑤ 地震防災研究領域

地震防災研究領域は、①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化、③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御に関する研究を行っ

ております。

その財源は、運営費交付金収益 50 百万円(事業収益の 30.0%)、受託収入 108 百万円(事業収益の 65.2%)、自己収入 8 百万円(事業収益の 4.7%)などです。

⑥ 構造研究領域

構造研究領域は、①港湾及び海岸の施設の構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 69 百万円(事業収益の 32.5%)、受託収入 138 百万円(事業収益の 65.0%)、自己収入 4 百万円(事業収益の 1.9%)などです。

⑦ 新技術研究開発領域

新技術研究開発領域は、①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 56 百万円(事業収益の 17.9%)、受託収入 257 百万円(事業収益の 81.9%)、自己収入 1 百万円(事業収益の 0.2%)などです。

⑧ アジア・太平洋沿岸防災センター

アジア・太平洋沿岸防災センターは、国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援 に関する研究を行っております。

⑨ ライフサイクルマネジメント支援センター

ライフサイクルマネジメント支援センターは、港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関する研究を行っております。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	海洋研究領域			海洋情報・津波研究領域			沿岸環境研究領域			備考
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入	100	100	-	97	97	-	133	133	-	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	134	162	28	270	314	44	64	46	△18	
その他の収入	0	5	4	0	3	3	2	8	7	技術指導料収入等が予定より多かつたため
前年度よりの繰越金	190	190	-	-	-	-	-	-	-	
合計	425	457	32	367	414	47	199	188	△11	
支出	17	20	3	25	29	4	48	41	△7	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため
	88	80	△8	79	72	△8	89	80	△9	
	190	190	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	130	162	33	263	314	51	62	46	△16	国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため
受託関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	425	453	27	367	414	47	200	167	△32	

(単位:百万円)

区分	地盤研究領域				地震防災研究領域				構造研究領域			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	70	70	-		61	61	-		84	84	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	79	114	35	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	185	108	△77	国土交通省等からの受託契約が予定より少なかったため	61	138	77	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため
その他の収入	66	52	△14	特許等収入、技術指導料収入等が予定より少なかったため	7	8	1	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かったため	1	4	3	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かったため
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	215	236	21		253	176	△76		146	226	80	
支出												
業務経費	34	29	△5	工具、器具及び備品の取得等が予定より少なかったため	19	20	1		30	25	△5	工具、器具及び備品の取得等が予定より少なかったため
人件費	104	102	△3		52	38	△13	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため	57	51	△5	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託関係経費	77	114	36	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため	182	108	△74	国土交通省等からの受託契約が予定より少なかったため	59	138	78	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
合計	216	245	29		253	166	△87		146	214	68	

(単位:百万円)

区分	新技術研究開発領域			アジア・太平洋沿岸防災センター			ライフサイクルマネジメント支援センター		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入									
運営費交付金	65	65	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託収入	232	257	25	-	-	-	-	-	-
				国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため					
その他の収入	-	1	1	-	-	-	-	-	-
				特許等収入、技術指導料収入等があつたため					
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	297	323	25	-	-	-	-	-	-
支出									
業務経費	10	14	4	-	-	-	-	-	-
				工具、器具及び備品の取得等が予定より多かつたため					
人件費	56	50	△5	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託関係経費	231	257	25	-	-	-	-	-	-
				国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたため					
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	297	321	24	-	-	-	-	-	-



(単位:百万円)

区分	法人共通			合計			
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入							
運営費交付金	615	615	-	1,226	1,226	-	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	
受託収入	-	281	281	1,025	1,419	394	国以外からの受託契約があったため
その他の収入	-	14	14	76	95	19	技術指導料収入等があったため
前年度よりの繰越金	-	-	-	190	190	-	
合計	615	911	295	2,518	2,930	413	
支出							
業務経費	59	49	△ 10	243	227	△ 16	
人件費	468	641	173	993	1,114	121	
施設整備費	-	-	-	190	190	-	
受託関係経費	-	281	281	1,005	1,419	415	国以外からの受託契約があったため
一般管理費	87	112	24	87	112	24	施設の維持管理の増加及び統合に係る諸経費等が多かったため
合計	614	1,083	469	2,518	3,062	545	

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

以上